

平成23年度教職大学院派遣研修研究報告書

研修生番号	管23K01	氏名	江島 しのぶ
研究主題 —副主題—	地域と学校の新たな関係づくりについての考察 —教育支援コーディネーターや「コミュニティ・スクール」の実践例を通して—		
所属校	江東区立東雲小学校	派遣先	創価大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	<p>地域と学校のそれぞれの存在意義について、コミュニティ・スクールの考え方が導入された1930年代以降の日本の教育史から考察する。また、両者が信頼関係を構築するための必要条件を明らかにする。具体的な方策として、学校教育支援ボランティアを統合し、活動を活性化させるために教育支援コーディネーターを配置している東京都の小中学校を事例対象とする。また、地域の教育力の先進的事例としてコミュニティ・スクールも事例対象とする。</p>
II 研究の方法	<p>地域と学校との関係についての歴史的な背景を文献より調査する。それから、小中学校のコーディネーターや担当者へのヒヤリング、小中学校のホームページ閲覧、文献、報告書、担当者会議の参加をもとに教育支援コーディネーターの位置付けとその役割についての分析を行う。また、先進的事例としてのコミュニティ・スクールについても調査する。</p> <p>①小中学校コーディネーターへのヒヤリング調査 東京都A市立小学校及び中学校の教育支援コーディネーターであるAさん（コーディネーター歴今年で10年目、A市行財政再構築検討委員、文部科学省教員の資質能力向上特別部会委員）に教育支援ボランティアになったきっかけや組織立った支援が行われるようになった経緯について。</p> <p>②B市教育委員会主催の教育支援コーディネーター研修によるヒヤリング調査（34名） 学校教育支援の必要性や教育支援の実践事例紹介。教育支援コーディネーター活動の実態把握について。</p> <p>③東京都生涯学習課主催の教育支援コーディネーター研修によるヒヤリング調査（40名） 東京都内における学校支援の在り方・担当校における実践事例報告や教育支援コーディネーター側の学校側への要望について。</p> <p>④コミュニティ・スクールにおけるヒヤリング調査 A)C区立D小学校B副校長によるヒヤリング調査 B)E市立F小学校C校長によるヒヤリング調査 A)B)共にそれぞれの地域の状況（住民の居住年数の構成比や学区域外の児童の割合）や学校支援の組織及びその成立経緯について。コミュニティ・スクールとしての利点や課題。</p>
III 研究の結果	<p>①小中学校教育支援コーディネーターAさんへのヒヤリング調査 これまでの福祉サークルボランティア経験を活用したいという希望とこれからの子供や生徒と共に成長していきたいという思いがわきあがり学校支援ボランティア養成講座を応募した。 学校支援ボランティアの組織は世話人2名と15名のコーディネーターを中心に5つの部会（学習支援・生活安全支援・部活動支援・家庭教育支援・PTAボランティア）に分かれて活動を行っている。4月の時点で、ボランティアを対象に新しく赴任してきた教員に対しての研修会とボランティアの交流会を行う。そこでボランティアの活動や学校側への要望等を説明している。また、適宜、ボランティア側へ学校の仕組みやルールなど学校文化を伝える会合を開いている。</p> <p>②B市立教育委員会主催の教育支援コーディネーター研修によるヒヤリング調査 B市の場合、教育支援コーディネーターは、おおむね各学校に一人である。その中で、コーディネーターは学校の要望に応えようとしている。そのために、コーディネーター同士で交流を図り情報交換を行ったり、行政が作成している人材バンクを利用したりしている。</p> <p>③東京都生涯学習課主催の教育支援コーディネーター研修によるヒヤリング調査</p>

	<p>G区立H小学校での朝の取り組みについての紹介の後、各学校の実践報告を行う。この中で、授業の中での支援と学校安全についてのボランティア活動が多い。また、コーディネーターへのニーズが、学校により差がある。たくさんの要求があり応えきれていないと悩んでいることを告白する地域があった。その一方で、学校側も、コーディネーターをどう活用してよいかかわらず、コーディネーターにまったく声がかからない地域もあり、コーディネーター自身も戸惑っていた。</p> <p>④コミュニティ・スクールにおけるヒヤリング調査 A) C区立D小学校B副校長によるヒヤリング調査 B) E市立F小学校C校長によるヒヤリング調査</p> <p>教員の教育活動への取り組みを間近で見てもらうことで、教員に対する理解が多い。学校理事会の理事長がボランティアについても、人材をすぐ探してくれるのでコーディネーターがいらない。「学校理事会から保護者の方へのお願い」という文書があるが、これは入学に際し、学校側として家庭に従来言いにくい面があった躰に対して文書で要望することができた。</p> <p>学校理事会の開催はどうしても平日の夜開催となっている。このことは、教員の負担増にもなりかねない。また、学校では決済がすべて学校の理事長の決済があるので、従来の学校よりも時間がかかる。</p>
<p>IV 考察</p>	<p>考察は大きく3点あげられる。</p> <p>①行政による推進姿勢の明確化と支援内容の充実。 地域との良好な関係づくりを目指すためにはまず、設置者である市区町村の方針が明確に推進する方向を打ち出していなければならない。そのためには、学校・地域両方の支援が必要となる。学校はその学区域の中での自治活動がどのような人々により、どんな形態で行われているのかを的確に把握し、その力を学校経営の中に適度に利用すべきである。</p> <p>②組織の核となる人間の育成。 教育支援コーディネーターやコミュニティ・スクールのどちらにおいても、積極的に活動している地域には、複数の人物が組織の核となって存在していた。教育支援コーディネーターの場合は、学校支援ボランティア側の意見を集約し、学校への窓口としての役割やボランティアの力量向上への要因となっていた。このような存在を学校と教育支援コーディネーターが一緒になって人材を地域の中から見つけ出し、後継者として育て上げていくことは重要である。学校側の窓口としては、社会教育主事資格をもつ教員の活用がよい。</p> <p>しかし、有資格教員だけでは絶対数が少ない。そこで、担当教員が学校の中で教育支援コーディネーターと共に学びあう研修の機会を設ける。その中で、教育支援コーディネーター側は自身のコーディネーターとしての役割について、教員側は学校の仕組みやルールなどの文化について伝えるとよい。</p> <p>③「連携」から「協働」への関係づくり 学校の主たる教育活動は子供への教育である。学校が全部を地域に依存することがあってはならない。教育支援コーディネーターへのヒヤリングから校長が学校経営に対し、明確なビジョンをもっていると地域側の協力が容易であることが明らかになった。また、地域との連携が良好であると実感している学校では支援の種類に偏りがなかった。「できるところを、みんなが子供の学びをよくするために支援する」という風土が根付いている。そして教育支援コーディネーターの要望の中で一番多かったのは「学校側が傾聴する姿勢をもつこと。地域の人間と学校は対等な関係であると認めること」であった。また、良好な関係の構築を目指して持続的に管理職が関与していた。初めはお互いについて知ること、次に互いに違う立場であることを現認し、最後に同じ目的に向かってどう協力していくかを考えていくことが大切である。</p>